



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <https://www.enshu-truck.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,049	7.0	1,505	4.6	1,532	4.5	873	20.7
2022年3月期第2四半期	20,605	11.1	1,579	13.6	1,604	12.6	1,101	12.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 919百万円 (16.9%) 2022年3月期第2四半期 1,105百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	117.05	
2022年3月期第2四半期	147.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	34,012	19,234	56.6
2022年3月期	31,591	18,607	58.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 19,234百万円 2022年3月期 18,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		40.00	80.00
2023年3月期		47.00			
2023年3月期(予想)				47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.3	3,350	4.2	3,350	1.5	2,340	0.1	313.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	7,546,000 株	2022年3月期	7,546,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	81,420 株	2022年3月期	84,417 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	7,462,775 株	2022年3月期2Q	7,461,079 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株により、7月以降、感染者数が急拡大し、8月下旬には新規感染者数増加のピークに達した後、減少に転じました。その一方で、急速な円安進行によるエネルギー価格や原材料価格の高騰により、物価の上昇が顕著となりました。

物流業界におきましては、生産関連貨物や建設関連貨物が減少し、国内貨物輸送の総輸送量はマイナスに転じるなど、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、インターネット通販向け輸送が堅調であったこと、機械部品や日用品などの配送センター業務が拡大したこと等から、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高)は220億49百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

利益面におきましては、燃料費、人件費及び外注費が増加し、営業利益は15億5百万円(前年同期比4.6%減)、経常利益は15億32百万円(前年同期比4.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失の増加により8億73百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりです。

物流事業の営業収益は219億79百万円(前年同期比7.1%増)となりました。その内訳は、輸送部門が166億34百万円(前年同期比7.4%増)、倉庫部門が53億45百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

その他(不動産事業等)は69百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は111億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少しました。これは主に受取手形及び営業未収入金が1億17百万円減少したことによるものであります。固定資産は228億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億32百万円増加しました。これは主に有形固定資産が25億10百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、340億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億20百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は75億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加しました。これは主に支払手形及び営業未払金が1億46百万円減少したものの、短期借入金が1億64百万円、その他に含めて表示している設備電子記録債務が3億1百万円、未払金が2億68百万円増加したことによるものであります。固定負債は72億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億88百万円増加しました。これは主に長期借入金が12億26百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、147億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億93百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は192億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8億73百万円及び剰余金の配当2億98百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%(前連結会計年度末は58.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は47億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億61百万円(前年同期比13億13百万円増)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益12億55百万円、減価償却費3億68百万円、訴訟関連費用2億17百万円、売上債権の減少額92百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額4億16百万円、仕入債務の減少額1億53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は25億28百万円(前年同期比20億96百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億85百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億85百万円(前年同期は6億23百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億98百万円、配当金の支払額2億98百万円による支出に対し、短期借入金の純増加額1億39百万円、長期借入れによる収入16億50百万円による収入があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808	4,727
受取手形及び営業未収入金	5,984	5,867
電子記録債権	189	214
販売用不動産	20	20
その他	285	348
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,288	11,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,555	5,271
機械装置及び運搬具(純額)	265	224
土地	11,596	11,593
リース資産(純額)	196	184
建設仮勘定	705	2,537
その他(純額)	158	176
有形固定資産合計	17,477	19,988
無形固定資産	395	394
投資その他の資産		
投資有価証券	695	758
繰延税金資産	279	259
その他	1,493	1,433
貸倒引当金	△38	—
投資その他の資産合計	2,429	2,452
固定資産合計	20,302	22,835
資産合計	31,591	34,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,134	2,988
電子記録債務	327	308
短期借入金	1,314	1,479
未払法人税等	461	433
賞与引当金	268	298
その他	1,428	2,032
流動負債合計	6,935	7,540
固定負債		
長期借入金	5,103	6,329
退職給付に係る負債	601	616
その他	343	290
固定負債合計	6,048	7,237
負債合計	12,984	14,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,088	1,093
利益剰余金	16,061	16,636
自己株式	△59	△57
株主資本合計	18,374	18,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	282
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	232	278
純資産合計	18,607	19,234
負債純資産合計	31,591	34,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	20,605	22,049
営業原価	18,534	20,009
営業総利益	2,070	2,040
販売費及び一般管理費	491	534
営業利益	1,579	1,505
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	9
受取保険金	5	7
補助金収入	3	7
保険配当金	15	7
違約金収入	—	8
その他	12	9
営業外収益合計	48	49
営業外費用		
支払利息	16	15
違約金	0	7
その他	6	0
営業外費用合計	23	23
経常利益	1,604	1,532
特別利益		
固定資産売却益	5	9
災害に伴う受取保険金	—	0
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産売却損	3	37
固定資産除却損	0	23
災害による損失	—	8
訴訟関連費用	—	217
特別損失合計	3	287
税金等調整前四半期純利益	1,605	1,255
法人税等	503	382
四半期純利益	1,101	873
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,101	873

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,101	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	44
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	3	45
四半期包括利益	1,105	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105	919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,605	1,255
減価償却費	341	368
支払利息	16	15
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	27
有形固定資産除却損	0	23
災害に伴う受取保険金	—	△0
災害による損失	—	8
訴訟関連費用	—	217
売上債権の増減額(△は増加)	△745	92
仕入債務の増減額(△は減少)	△152	△153
未払消費税等の増減額(△は減少)	△293	△85
その他	11	26
小計	782	1,796
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△729	△416
災害に伴う保険金の受取額	—	0
災害損失の支払額	—	△20
法人税等の還付額	—	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	48	1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△363	△2,585
有形固定資産の売却による収入	5	114
無形固定資産の取得による支出	△57	△21
その他	△17	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431	△2,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	96	139
長期借入れによる収入	—	1,650
長期借入金の返済による支出	△370	△398
配当金の支払額	△298	△298
その他	△50	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	1,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,007	△81
現金及び現金同等物の期首残高	5,082	4,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,075	4,727

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。